

# 「広域避難をされた方々の現状を正しく理解し、今後のより有益な支援等につなげるためのアンケート調査」調査結果のご報告

<実施機関> 名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座黒田由彦研究室

<調査責任者> 教授 黒田 由彦 / 担当・まとめ 浅井 南(修士課程2年)

## <はじめに>

2013年9月に実施した表題のアンケート調査の際には、ご協力をいただき、誠にありがとうございました。このアンケートの回収率は41.7%です。

## <調査結果の概要>

### 1. 回答者の性別・年代・住居等

回答者の性別は、男性が30%、女性が69%でした(無回答1%)。回答者の年代ですが、幅広い年代からご回答いただきました。最も多い年代は30代(30%)、次いで40代(24%)でした。性別で分けてみますと、男性より女性の方が年代の偏りが大きく、女性は30~40代の占める割合が約6割となっています。

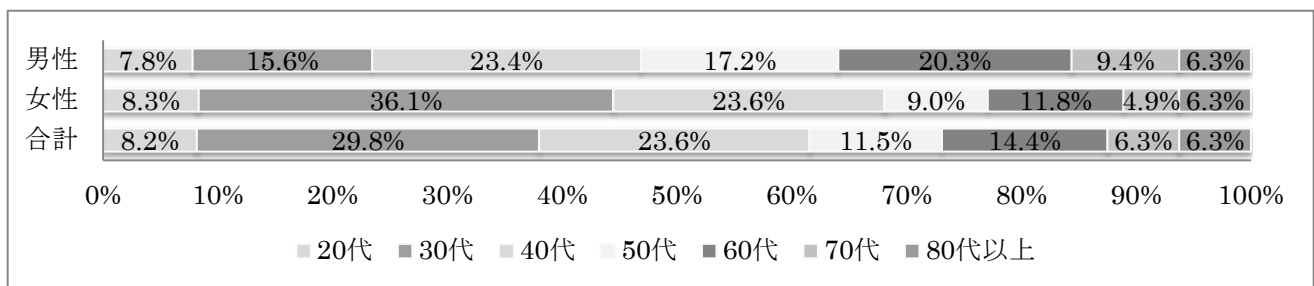


図1 回答者の年代

表1 都道府県別の被災時住所

	回答者数	有効パーセント	累積パーセント
岩手県	20	9.4%	9.4%
宮城県	36	17.0%	26.4%
福島県	134	63.2%	89.6%
山形県	1	0.5%	90.1%
関東	21	9.9%	100.0%
(茨城県)	5	2.4%	92.5%
(栃木県)	2	0.9%	93.4%
(千葉県)	5	2.4%	95.8%
(埼玉県)	5	2.4%	98.1%
(東京都)	3	1.4%	99.5%
(神奈川県)	1	0.5%	100.0%
合計	212	100.0%	

被災時の住所を都道府県別で見ると、表1のとおりです。回答してくださった方は、1都9県にわたります。岩手・宮城・福島の東北3県から避難されている方が90%を占めます。前回調査(2012年5月、名古屋大学黒田研究室実施)では、岩手・宮城・福島の東北3県の合計が94%でした。2013年9月30日現在での愛知県受入被災者登録制度の登録状態は、岩手県6%、宮城県18%、福島県62%、その他地域が14%ですので、本調査の結果と大きな差はないと判断できます。

被災時の住所を市町村別で見ると、原発事故の警戒地域(自治体全域)が6%、警戒地域(一部地域)が12%、それ以外の福島県内が46%、その他地域が36%でした。つまり、立ち入り制限・禁止された地域から避難してきた人が全体の約2割を占めています。この値は前回調査では約3割でした。

また、現住所は愛知県全域に散らばっており、前回調査と同様の結果でした。

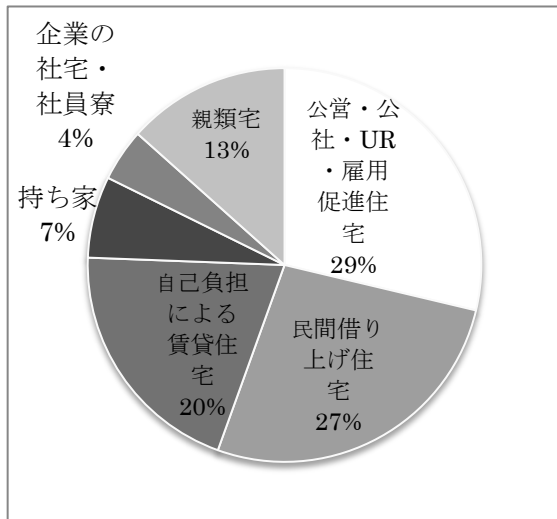


図2 住居の形態

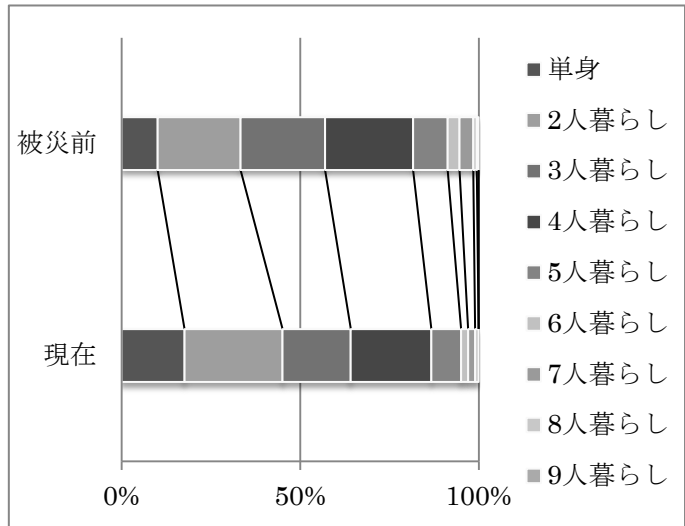


図3 同居家族人数の変化

現在の住まいに定住・仮定住した年については、2011年と答えた方が66%と最も多く、2013年になって定住・仮定住された方はわずか7%でした。現在の住居形態については、図2に示します。前回調査と同じく何らかの形で家賃補助のある住居に住んでいる人が半数以上を占めています。図3は同居家族人数の変化です。被災前に比べ、単身世帯や2人暮らし世帯が多いことがわかります。

未成年の子供と母子・父子避難している世帯の割合をみると、有効回答193票の約2割にあたる40票が母子・父子避難していることがわかりました。それを被災時の住所別でみると、関東その他地域、福島県(警戒区域外)、福島県(警戒区域)の順に割合が高いです。さらに、被災地でまだ生活している家族がいるかどうかを尋ねた結果、有効回答194票の36%にあたる70票で、被災地でまだ生活している家族がいることがわかりました。

## 2. 今後の見通し・家計の状況

愛知県に住民票を移動していないと答えた方は、有効回答211票のうち40票でした。その理由について複数回答可でお尋ねしたところ、福島県の警戒区域から避難されていて住民票を移動していない方の約6割が「東電の賠償が心配であること」を挙げています。

今後の定住先について、被災時の住所別に示したものが図4です。「愛知県に定住する」と「わからない」に分かれています。この傾向は前回調査と同様でした。

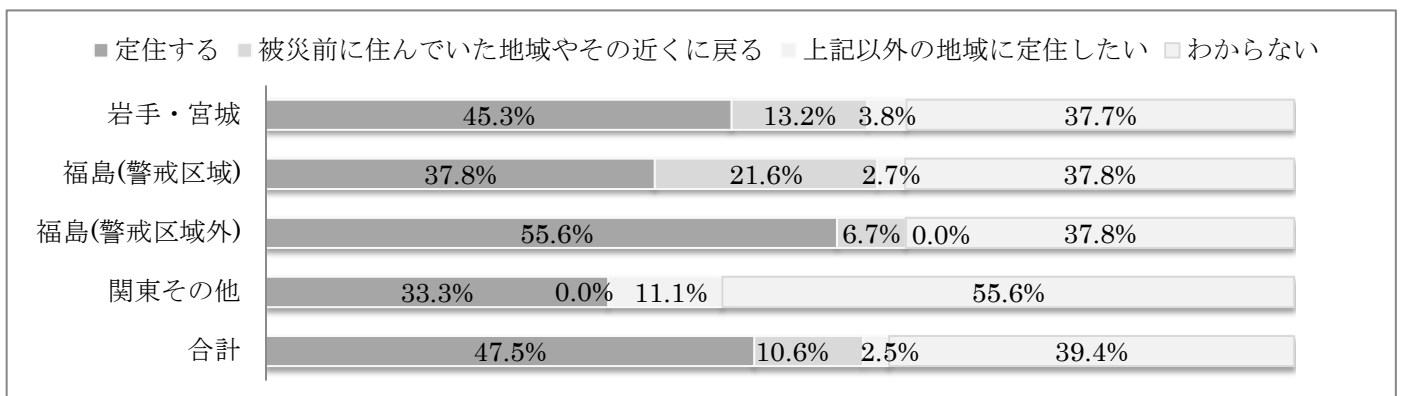


図4 今後の定住先

公営住宅や民間住宅借り上げなど、県の住宅借上制度を利用している方は、有効回答 199 票のうち 114 名(57%)でした。来年度家賃が発生したときの見通しを尋ねたところ、「払える見通しがある」と回答した人は 18%、「払える見通しがない」が 28%、「払える見通しはわからない」が 39%、「その頃には愛知県外に移る」が 6%、「その他」が 8%で、前回調査と同様の結果でした。昨年と同じく、家賃負担に不安を抱えている家計の状況がうかがえます。毎月の家計の状態について尋ねたところ、「余裕がある」と回答した人は 3%、「余裕はないが生活はできる」が 40%、「ぎりぎり生活できる」が 34%、「足りない」が 23%でした。「ぎりぎり生活できる」と「足りない」を合わせると 57%で、前回調査の 42%を大きく上回り、約 6 割の家庭で厳しい状況にあることがわかります。

表 2 生活費の工面 (複数回答)

生活費の工面	カッコ内は前回結果
自ら働いて得た収入	62.4% (47.8%)
貯金の取り崩し	36.6% (48.3%)
被災地にいる家族からの送金	14.9% (21.0%)
東京電力からの賠償金	14.4% (23.6%)
その他(年金等)	12.9% (21.0%)
義援金などの支援金	10.9% (15.9%)
生活支援貸付など公的資金	5.9% (4.5%)
親戚・知人の援助	5.0% (8.9%)
失業保険	2.5% (5.1%)
回答者数	202 (157)

生活費の工面について見たのが表 2 です。割合で多いのは、「自らが働いて得た収入」、「貯金の取り崩し」であり、次いで「被災地にいる家族からの送金」、「東京電力からの賠償金」が続いています。前回調査よりも、「貯金の取り崩し」の割合が 10%ほど減少し、「自ら働いて得た収入」の割合は 15%ほど増加、「東京電力からの賠償金」は 10%ほど減少しました。

次に働いている人の状況をみてみると、被災前では正社員と非常勤・パートの割合は 6 : 4 でしたが、現在では 4 : 6 と逆転しています。つまり自ら働いて収入を得ている世帯が多いといっても、被災前と同じような収入を得ているとは考えにくく、それは家計の状況が厳しい世帯が増加していることから伺えます。

### 3. 人間関係や地域とのつながり

様々な所属団体での活動頻度についてお尋ねしたところ、「市民活動団体」など大きな変化が見られない項目もありましたが、「町内会・自治会」と「趣味・同好会等クラブ」で、表 3・4 で示したように加入している人の割合や活動頻度の目立った減少が見られました。この結果から、被災前の生活と比べて、団体に所属して積極的に活動できる余裕がもてなくなっていることが伺えます。

表 3 町内会・自治会への所属・活動頻度

	積極的に参加	あまり参加しない	加入していない	合計
被災前	29.7%	32.3%	38.0%	100.0%(回答者数 192)
現在	14.4%	31.9%	53.7%	100.0%(回答者数 188)

表 4 趣味・同好会クラブへの所属・活動頻度

	積極的に参加	あまり参加しない	加入していない	合計
被災前	23.9%	7.6%	68.5%	100.0%(回答者数 184)
現在	8.3%	5.0%	86.7%	100.0%(回答者数 181)

交流会への参加回数をみると、有効回答 202 票のうち、6 回以上参加した人は 30 票(15%)、3～5 回は 47 票(23%)、1～2 回は 53 票(26%)、0 回は 72 票(36%)でした。次に参加回数別に今後の交流会参加意思を見たものが図 5 です。参加回数が多いほど、参加意思が意欲的である傾向が明らかです。

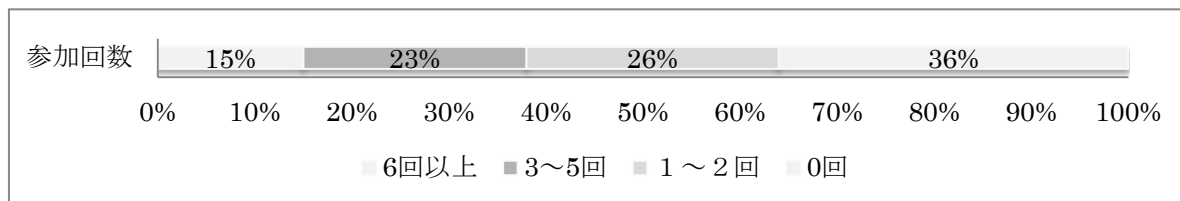


図 5 交流会への参加意思

交流会で得られたもの(複数回答)については、前回調査と同様に同郷の人達との会話(60%)が最も多いです。その後、支援者・支援団体とのつながり(47%)、避難者同士のネットワーク(37%)と続いています。

避難や避難生活に関するお考えを尋ねる質問群では、ほとんどの質問で比較的どの選択肢にも回答があり、避難されている方のお考えが様々であることがわかりました。しかし、「避難先での人間関係」と「国や社会の対応」を尋ねる質問では、それぞれ「避難先で新しい人間関係を形成したい」、「国や社会は被災者に対して不公平な対応をしている」と回答される方が多い傾向にありました。

#### 4. 支援への評価・要望

愛知県被災者支援センターの取り組みについて、「評価できる・やや評価できる」と答えた方の割合を項目別にみると、「お米の配布」が 92%と最も高く、以降「定期便での情報提供」(88%)、「交流会の開催」(76%)、「子供向け各種支援」(64%)と続いています。「日々の暮らしに関する相談」、「見守り活動」、「専門家の紹介」については、「評価できる・やや評価できる」と「評価できない・やや評価できない・わからない」がほぼ半数で評価が分かれました。

現在の生活満足度について尋ねる質問群では、ほとんどの質問で家計の状況が厳しいほど満足度が低い傾向にあることがわかりました。特に、住まい、健康・医療、就労、子育てでそうした傾向がみられました。しかし、離れて暮らす家族に関することについては、家計の状況に関わらず全体的に満足度が低い傾向にありました。

今後必要だと感じる支援を尋ねる質問群については、全ての質問で「必要である・やや必要である」と答える方が「あまり必要でない・必要でない」と答える方を上回る結果でした。しかし、家計の状況別にみると、住まいや就労の支援に関しては、家計の状況が厳しい方ほど強く求める傾向が見られました。3 ページで既にみたように、貯金や賠償金を生活費に充てられなくなってきており、加えて避難による転職・離職等で収入が減少している現状が伺えます。住まいの支出は生活費の大部分を占め、就労の状況は収入に直結することから、家計の状況を改善する支援が強く望まれていることがわかります。

#### <おわりに>

紙幅の都合上、調査結果の概要をお伝えするにとどまりましたが、本調査では約 7 割もの方が自由回答欄に沢山のご意見をお寄せくださいました。現在避難生活で直面している深刻な状況についてつづられた方も少なくなく、これまでの支援活動だけではまだ十分に支援が行き届いていない方が多くいらっしゃるということが明らかになりました。今後のよりよい支援につなげるため、近く皆さまから頂戴したご意見をまとめた報告書を作成する予定です。